

横浜市会議員(西区)

おぎわら隆宏 市政報告

たかひろ

Municipal administration report



2021年第1回定例会報告号

立憲民主党・無所属フォーラム横浜市会議員団市政報告西年版2021年3月30日発行

立憲民主党・無所属フォーラムは修正動議を提出、カジノ IR 予算に反対

2021年度の横浜市予算の賛否について3月23日横浜市会本会議にて採決が行われました。我が会派は、3億6千万円のカジノIR推進費が計上された一般会計予算に反対の立場に立つことから、カジノIR推進費を除いた修正案を本会議に提出しました。残念ながら賛成少数で否決され、カジノIR推進費を含む一般会計予算が議会で可決されてしまいました。一部の予算を分離して採決することは出来ず、カジノIR予算のみ反対することは実務上できないために、昨年に引き続き我が会派は一般会計予算案の採決では反対させて頂きました。立憲民主党は横浜だけでなく、日本全国でカジノ誘致することに反対しており、予算に賛成してはその政策を貫くことができないため、市の方向性を正すため不退転の決意で採決に臨みました。

IRは紛れもないギャンブル産業。カジノIRではヨコハマの未来は切り開けません。

IR(Integrated Resort:統合型リゾート)は、シンガポールやマカオ、米国等で展開されているカジノ産業です。カジノなしではIRは維持出来ないことから、IRをよく知れば知るほどIR=カジノであることが分かります。世界ではIntegrated Casino Resortとも呼ばれ、ギャンブル産業であることが明確に位置付けられています。林市長は3月19日の予算特別委員会の総合審査において、荻原の質問に「IRはカジノではない。」と強く答弁しましたが、これはあまりにも事実を直視しない認識で、歪めた情報を市民に伝えるものであり大問題です。IRは世界では最大級のカジノ施設として扱われており、まぎれもないカジノの一形態なのです。ホテルやレストラン、エンターテインメントという隠れ蓑をまとい、その実態はカジノというギャンブル産業。それがIRです。

カジノには大きく分けてヨーロッパ型の小～中規模なカジノと、IR型(アメリカ型もしくはラスベガス型)の「超」大規模なカジノがあります。また、最近ではコロナ禍の影響を受けインターネットを通じたオンラインカジノが興隆していま

す。ランドカジノ(店舗型カジノ)は、窓がない・大勢の人が密に交わるなど典型的な「3密」状態を生むために、コロナ禍のなかでは休業や営業時間・内容の規制を余儀なくされ経営の悪化が続いています。そのため、横浜IRの有力候補であったラスベガスサンズ社、ウィンリゾーツ社などアメリカのカジノ事業者は既に横浜から撤退しており、斜陽化しているカジノ産業を誘致して本当に横浜の未来のためになるのか、きわめて不透明な状況となっています。

もっとコロナ対策に集中すべき

本年4月から始まる2021年度において基礎自治体である横浜市がもっとも集中すべきはコロナ対策であるはずで、IR区域整備計画を2021年度内に策定し、来年3月までに市会に諮り、4月までに国へ認定申請するとのスケジュールが実施方針に示されましたが、相当なスピードで事業を進めなければならないこととなります。ワクチンの供給量が明確にならずコロナ対策は非常に難しい対応が続いており、市民の安心安全な暮らしを確保するための時間・人手に余裕はないはずで、3億6千万円のカジノIR推進費は一般会計から削除しコロナ対策に集中するべきです。



3月19日予算総合審査にて林市長に質問

シンガポールではギャンブル依存症は近年増加、入場料も値上げされました。

40代以上のギャンブル通いも増加。市長は事実を歪めることなく市民に説明すべき。

日本のカジノ入場料は6千円とIR整備法に定められています。林市長は国のギャンブル依存症対策は世界最高水準と説明していますが、入場料ひとつ取っても市がお手本とするシンガポールの対策に及んでいません。シンガポールでは、IRが出来た2010年当初から自国民の入場料は100シンガポールドル(約8千円)でした。しかし、3年ごとに行われるギャンブル依存症調査で、2014年に比べて2017年はギャンブル依存症有症率が0.2%増加していました。そうした

おぎわら隆宏政務活動事務所 横浜市政に関するご相談、ご意見などお寄せ下さい!

政治に、良心を。

〒220-0053 横浜市西区藤棚町1丁目100番地

☎ 045-334-7213

FAX 045-334-7214

✉ ogi@ogiwara-takahiro.com

©2021 Takahiro Ogiwara

中、シンガポール政府は入場料を1.5倍の150シンガポールドル(約1万2千円)に値上げし、ギャンブル依存症が増えないよう対策。物価は日本と同水準にも関わらず日本の入場料はいずれの値段よりも安く、世界最高水準とは到底言えません。林市長は「心配ない」と言いますが、IRのカジノ以外のバラ色の部分に光を当ててギャンブルの危険性を隠そうとする姿勢は許されないものです。そのリスクを抱えたまま、民意も問うことなく、市のカジノIR事業は暴走しているのです。林市長は、依存症や治安悪化リスクを楽観視することなく、客観的なデータに基づいて、カジノで維持されるIRの実相を正確に市民に伝えるべきです。

また、シンガポールでは、2014年から3年間で、週1回以上のギャンブル通いが40代で12%から17%、50代では4%から8%、60代以上は1%から2%へ増加している調査結果が出ています。若者だけでなく、シニア世代の人生に負の影響が生じるような施設を横浜に誘致するわけにはいきません。事実を伝えない無責任な説明を、市がこれ以上重ねることは許されません。



3/19予算総合審査 カジノIRに関する荻原から 林市長への主な質問

賠償金が生じることはないのか

質問:荻原隆宏

議会が区域整備計画を国に申請することを否決した場合に、賠償金が生じることはないのか。また、夏の市長選の前に、民意を経ないまま賠償金が生じる約束を事業者と結ぶべきではない。

林市長は答えず、副市長が代理で答弁

賠償が生じる可能性はある。額は分からない。なるべくそうならないよう取り組む。市長選前に賠償が生じるような約束はしないだろうと考えている。

質問:荻原隆宏

反対意見をリスペクトすべき。どうしてカジノIR誘致に反対しているかをもっと分かって欲しい。昨年 of 記者会見での「住民投票を行えば、結果の通りになる」との答えは本心ではなかったか?

答弁:林文子市長

すごくリスペクトしている。これ以上どうやれば良いのか。(住民投票はしないと)議会が否決したのになぜ繰り返し議論するのか。(本心がどうかは)お答えできない。

質問:荻原隆宏

19万3,193筆も集まった直接請求を否定し、リスペクトしていると言うが説得力がない。(どうやれば良いかは)住民

投票をやれば良い。賛成も反対も明確に分かる。選挙制度だけでは(正確な民意反映に)間に合わない。欧米は(住民投票を)がんばってやっているのになぜ横浜が出来ないのか。

(市長は)好きでもなく行ったこともないカジノを、どうしてそんなに熱心に誘致しようとするのか?

答弁:林文子市長

カジノではないです。統合型リゾート(IR)です。

質問:荻原隆宏

IRはカジノの一形態。カジノがなければIRは成り立たない。カジノではないと言うのは欺き。訂正を。

答弁:林文子市長

(IRは)カジノがなければ成り立たない。

リスク評価について

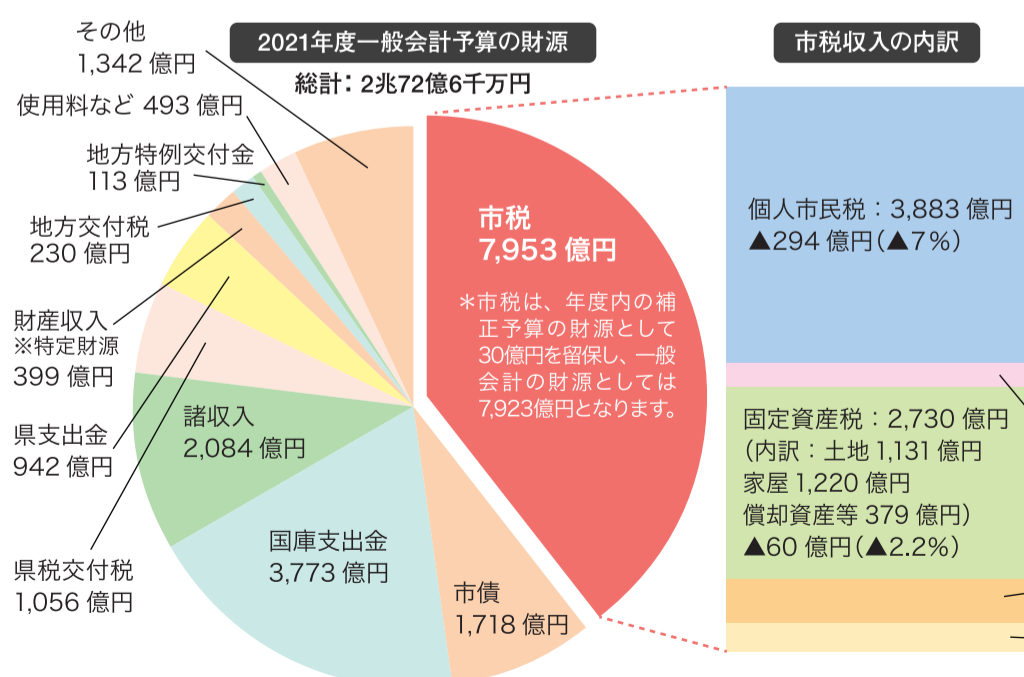
質問:荻原隆宏

国交大臣は「IR誘致のコロナ禍による様々なリスクは自治体が判断する。国は関知しない。」と国会で答弁した。国はリスクを取らない。米国のカジノ事業者はもういない。市はどのようにリスク評価をしているのか。

答弁:林文子市長

コロナ禍で厳しい決断が必要。IR事業者が決まってもすぐ着工にはならないと思う。コロナ感染が収束し経済が回復した後あたりに立ち上がってくるだろう。

2021年度 横浜市一般会計予算の財源および税収内訳



2021年度横浜市会計別予算

	2021年度	対前年比
一般会計	2兆73億円	+15.4%
特別会計	1兆3,013億円	+2.5%
公営企業会計	5,934億円	▲0.5%
総計	3兆9,020億円	+8.2%